

備忘録ないしは切り抜き帳(その200)

[2022年3月23日(水)]

- 今朝の朝日新聞社説『日ロ交渉中断 懐柔外交から脱却せよ』を以下に転載させて頂く。「侵略戦争を始めたロシアの現政権には国際法や合意を守る意思はない。平和条約を話し合う意義はすでに失われていた。むしろ日本側から交渉中断を表明しておくべきだった。ロシア政府が日本の対ロ制裁への対抗措置を発表した。平和条約や共同経済活動をめぐる交渉などをやめるという。日本が「互恵的な協力や善隣関係」を損なっていると非難した。日ロ間には北方領土問題があるため、戦後80年近く平和条約が結ばれていない。互いに好ましくない関係の改善へ向け対話するのは大切なことだ。しかしロシアは近年、交渉に真剣に臨む態度ではなかった。北方四島がロシア領だと日本が認めることを前提にするなど、強硬な主張を重ねてきた。今さらの交渉中断はこの機に乗じて日本に責任を転嫁したにすぎない。岸田首相は揺らぐことなく、無法な侵攻に決然と抗議していくべきだ。四島での共同経済活動は、2016年に安倍元首相とプーチン大統領が合意した。これもロシア側は当初から実現させる気はなかったのだろう。日本側がのめないことを知りながら、経済活動にロシア法を適用すると主張してきた。今月は四島に免税特区をつくる法律を定め、日本以外の外資導入を進める考えを鮮明にした。極めて残念なのは元島民らを対象にした四島との「ビザなし交流」も中止すると表明したことだ。1991年に来日した当時のゴルバチョフ・ソ連大統領の提案で始まり、住民間の相互理解に役立ってきた。両国の立場を超えて続いてきた四島訪問の枠組みとしては冷戦時代から続く墓参もある。旧島民は高齢化が進んでいる。今回の声明では言及がないが人道的な観点からも継続の道を探ってもらいたい。これまでの岸田首相の対応には疑問を抱かざるをえない。ロシアがウクライナ侵攻を始めた後も、平和条約交渉について「展望を申し上げる状況にはない」などと煮え切らない発言を繰り返してきた。領土や主権の尊重など平和条約の役割を踏まえれば、交渉は意味を持たないことは明らかだった。プーチン大統領に懐柔的な姿勢をとり続けた安倍政権の失敗を繰り返してはならない。2014年にロシアがクリミア半島を占領した後も、前のめりに条約交渉にこだわり、主要7カ国(G7)の足並みを乱した。当時の米欧日の甘い対応がプーチン氏を増長させた可能性は否めない。安倍政権を外相として支えた岸田氏には、当時の外交を検証し対ロ政策を基本から立て直す責任がある。」
- 毎日新聞社説も『ウクライナ侵攻 北方領土巡る交渉 筋が通らぬ露の中断通告』と題する論説を掲げていたので以下に転載させて頂く。「身勝手な暴論である。日本との間で続けてきた平和条約締結交渉を中断する、とロシア政府が一方的に通告してきた。北方領土での共同経済活動に関する協議や、旧島民の墓参などを目的とするビザなし交流も停止すると表明している。ロシアのウクライナ侵攻に伴って日本が米欧各国と協調して経済制裁を発動したことへの対抗措置であるのは明白だ。しかもロシア側は「責任は反露路線を意識的に選んだ日本政府にある」と主張している。言うまでもなく今回の事態は全てロシアによる非道な侵略行為に起因している。これは筋が通らぬ責任転嫁であり問題のすり替えだ。岸田文雄首相が「極めて不当で断じて受け入れることができない」と非難し、強く抗議したのは当然である。首相は「北方領土問題を解決して平和条約を締結するという基本的なわが国の立場は変わっていない」と述べているが、問題解決がさらに遠のくのは確実だ。ただしこれまでの日本の対応もきちんと検証して総括する必要がある。とりわけ問題を残したのは安倍晋三元首相時代の交渉だ。安倍氏は首相在任中、ロシアのプーチン大統領と計27回会談を重ねた。北方領土返還で歴史に名を残したかったのだろう。長らく日本が求めてきた四島返還の方針をなし崩し的に転換し「2島」にかじを切った。加えて「北方領土はわが国固有の領土」「旧ソ連による不法占拠」という従来の主張まで封印して露側の妥協を引き出そうとした。「力による支配」を容認したと国際社会に受け取られかねない譲歩だった。それでも領土問題は進展しなかったことを忘れてはならない。むしろロシアは2020年の憲法改正で領土割譲につながる行為を原則的に禁じるなど、日本の立場を無視してきたのが実態だ。岸田首相は最近「不法占拠」をはじめ従来の主張に戻したものの、遅すぎたほどである。「法と正義」の大原則に立ち返って対露戦略を立て直さなければならない。」
- もう一つ、読売新聞社説『北方領土問題 交渉中断の非はロシアにある』も転載させて頂く。「交渉中断の全ての責任はロシア側にある。政府は不法占拠された北方領土の返還を求めるという原則を堅持するとともに



ウラジオストクでの国際会議でプーチン大統領から「前提条件のない平和条約」を提案された後、柔道大会の会場に移動してプーチン氏と話す安倍晋三首相(当時)=2018年9月12日

対露制裁の実効性を高めていかねばならない。ロシア外務省がウクライナ侵略に対する日本の制裁への報復措置として北方領土交渉を中断すると表明した。国際法に反する暴挙に対し日本が国際社会と協調して制裁を科したのは正当であり、ロシア側に非があることは明白だ。岸田首相が参院予算委員会で「全てロシアによるウクライナ侵略に起因する。それを日露関係に転嫁しようとする対応は極めて不当であり、断じて受け入れることができない」と述べ、強い抗議の意を示したのは当然である。日本の対応を理由にしたのは口実で、日本と米欧などを離間させて制裁の効果を弱めたいという思惑がある。政府は動じることなくロシアに侵略の代償を払わせるため、国際社会との連携を強めていく必要がある。日本は安倍政権下で経済協力によって信頼を醸成し、領土交渉の進展を図ろうとしてきた。これに対しロシア側は、領土割譲を禁止する憲法改正まで行い、北方領土の支配を既成事実化するような措置を一方的に取ってきた。今月9日には、北方領土に外国企業を誘致するための「免税特区」を法制化した。だが北方4島は日本固有の領土だ。他国の企業が勝手に投資することは日本の国益を害し容認できない。政府はこうした日本の立場を国連などを通じて各国に広く周知し、外国企業に進出させないようにすることが肝要である。ロシアはビザなし交流などの停止も発表した。元島民らの墓参りは停止の対象ではないというが、30年以上続く民間の交流が途絶えればロシアの損失も大きい。ロシアは戦略原子力潜水艦をオホーツク海で運用しており、ウクライナ侵略と連動するように北方領土周辺海域での軍事活動を活発化させている。2月には、駆逐艦など艦艇20隻以上を動員して大規模な海上演習を行った。最近も、艦艇が津軽海峡や宗谷海峡を通過したほか、北方領土の択捉島でも高性能地对空ミサイルの発射訓練を実施したとみられる。日本への示威行動だろう。政府は、北方領土周辺で軍事的緊張が高まっていることを踏まえ、警戒監視を強化することが不可欠だ。日本漁船の安全確保にも万全を尽くしてもらいたい。」

[2022年3月24日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『電力の逼迫 抜本的な備えの強化を』を以下に転載させて頂く。「電力不足への備えがいかにお寒いか。実態が露呈した。経済産業省が、初の電力需給逼迫警報を東京、東北両電力管内に出した。先週の地震で福島県などにある火力発電所が稼働できなくなったところに季節外れの寒波が襲って、暖房需要が増え需給が厳しくなった。東電管内に警報が出されたのは連休最終日の21日夜。最新の天気予報を受け翌22日にはエリア外からフルに送電を受けても、供給余力が安定供給に必要な3%を大きく下回るとして、生活や経済活動に支障がない範囲で節電を呼びかけた。東日本大震災後、政府は電力逼迫時の対応策を申し合わせ、余力が3%を下回る見通しになったら、前日の午後6時をメドに警報を出すことになっている。しかし今回は発表が2時間以上遅れ、さらにその時点では必要ないとしていた東北電管内も当日の22日午前、警報の対象に追加した。初動の遅れもあって、22日午前中の節電量は東電の目標の3分の1にとどまった。午後には萩生田経産相が緊急会見し「このままでは広範囲での停電を行わざるを得ない」として一層の節電を要請。暖房温度を下げたり工場が操業を取りやめたりする協力が進んで節電量が倍増し、停電は回避されたが手放しでは喜べない。電力は昨年1月にも燃料不足による全国的な供給不足が起きた。自由化で採算が悪化した火力発電所の休廃止が加速するなど供給体制は過渡期にあり夏冬のピーク期を中心に厳しい状態が続く。安定供給には需給状況を見える化し節電などに幅広い参加を促して、バランスを図ることが欠かせない。しかし、先週の地震による発電所の損傷が供給にどう影響するのか、電力業界も経産省も分かりやすく示しておらず、需給逼迫は大半の利用者には寝耳に水だった。政府や東電は直ちに経緯を検証し、節電の呼びかけ方を一から見直す必要がある。中長期的に需給を安定させていくには再生可能エネルギーが主役となることが望まれる。太陽光は天候に左右されやすく、今回も発電量の低迷が逼迫の要因の一つになったが、比較的早く稼働できる利点もある。風力などどうまく組み合わせ、脱炭素社会をめざす流れとの両立を図りたい。蓄電技術の開発や周波数の違う東日本と西日本の間も含めた広域送電網の強化も大切だ。需給改善に原発の活用を挙げる声もある。しかし、原発の稼働は新規制基準への適合や避難計画の整備が前提であり、目先の需給と直結させて議論すべきではない。」



節電要請を受け、東京スカイツリーも夜間のライティングを取りやめた=2022年3月22日午後7時、東京都墨田区

○今朝の東京新聞『「意識するのはゴルバチョフではなくスターリン」ウクライナ侵攻1ヵ月、保阪正康さんがプーチンの胸中を分析』を以下に転載させて頂く。「ロシア軍によるウクライナ侵攻開始から24日で1ヵ月となる。旧ソ連時代から何度かロシアを訪問しているノンフィクション作家の保阪正康さん(82)に、プーチン大統領が侵攻にこだわる意味やロシア国民の今、日本がどう向き合うべきかについて聞いた。(署名記事)

◆**20世紀型戦争** 21世紀に20世紀型の戦争があるとは思わなかった。典型的な帝国主義的侵略戦争が公然と行われたことに驚いた。ウクライナ侵攻はプーチン大統領が「大ソ連帝国」を忘れがたく、それを再興しようとしているのだと思う。プーチン氏が意識する指導者は、ゴルバチョフ氏ではなくスターリンなのだと感じた。ゴルバチョフ氏は旧ソ連の政治システムを西洋型、つまりいろいろな国と共存する方向に持っていった。それに対して共存ではなく君臨したいのがプーチン氏。それはとりもなおさずスターリンのやり方だというのが率直な感想だ。**スターリン** 旧ソ連共産党の指導者。1878年生まれ。1922年に共産党書記長となり、1924年のレーニン死後に権力を握ると多くの古参党員を投獄、処刑する大粛清を行い、独裁体制を築いた。1953年3月没 プーチン氏はKGB(国家保安委員会)出身。私は1990年から94年にかけて、旧ソ連とその後に成立したロシアを10回ほど訪ねている。1991年の旧ソ連崩壊で財政が破綻して年金も払えなくなったとき、KGB退職者に会って話を聞いた。彼らに共通していたのは、自分たちが国家を支えているという強い意識。KGB職員は自分になりたくてなるのではなく、国が能力や実行力などを評価してピックアップするのでエリート意識が強い。彼らはウクライナやベラルーシなど旧ソ連の構成国を独立国とは思っていない。 **KGB(国家保安委員会)** 旧ソ連の組織。1954年に発足し、国内外での諜報ちょうほう活動や反体制派の取り締まり、国家機関・軍の監視、国境警備などを任務とした。1991年のソ連崩壊とともに解体された。 プーチン氏の意識も同じで、それこそ大ソ連帝国の復活だと思う。今回驚いたのは、プーチン氏からウクライナは自分たちのものだという言葉が出てきたことだ。ウクライナは大ソ連帝国の一角であって、そこには自主性も主体性もない。われわれの安全のために存在し、背くことは許されないと公然と言い、それを軍事で実証しようとしている。



ノンフィクション作家の保阪正康さん

◆**満州国とウクライナ** プーチン氏のやり方を見ていると、かつての日本が自分たちの権益を守るため満州国を「生命線」と言ったのと重なる部分がある。ロシアはウクライナの親ロシア勢力を「独立」させて条約を結び、それを認めさせる名目で軍を出した。これは日本が満州国をつくったようなやり方。日本はその後、国際連盟を脱退して完全に孤立していく。今のロシアも孤立している。 **満州国** 1931年の満州事変で旧日本軍が中国東北部を占領後、翌1932年に建国した傀儡国家。清朝最後の皇帝だった愛新覚羅溥儀を皇帝に据え、東アジア諸民族が融和、協調する「五族協和」をスローガンに掲げたが、政府の主要ポストに日本人が就くなど、政治・軍事面とも日本の強い影響力下にあった。1945年8月の日本敗戦で崩壊した。私が会った旧日本軍人の佐官クラスだった人たちは強烈なエリート意識を持っていた。その1つに自分たちに誤りはないという歴史観がある。自分たちがやっていることが価値基準の中心にあることに対する誇りだ。プーチン氏を見ることで、かつての日本軍の専横、独善を感じ取らざるを得ない。一方で、日本が中国へ出て行った1930年代は軍人が密室で好きなようにやった。情報は公開されなかった。今は情報が世界に流れるわけだから、やっぱりあの時代とは異なるのだなという気がする。

◆**上からの改革** ロシアは30年前、ゴルバチョフ氏が指導者だった時代に大きく体質を変えた。共産主義を古い思想とし、20世紀の矛盾は20世紀中に解決するというゴルバチョフ氏の意味があった。しかしその解決があいまいだった。そのために起きていた揺り戻しを徹底的に批判しなければ1990年代の新しいロシアが意味を持たなくなる。旧ソ連の崩壊は市民の側から解体したのではなく、ゴルバチョフ氏ら当時民主派といわれた人が上から変えていった。しかし改革するには、国民が改革の意識を持つことが基本。ロシアにはそれがなかった。新しい体制で社会主義の共有財産が私物化され、富の偏在が起きた。それにプーチン氏が支えられている。

◆**公然と反戦デモ** 一方でロシアという国が20世紀とは違う点もある。スターリン時代の旧ソ連国民は「人民」「労働者階級」という名でくくられるだけの受け身の存在でしかなかったが、崩壊後の30年間で民主化の波が入った。だから公然と反戦デモをやる。権力に対して自立する市民意識があると思った。プーチン氏はスターリンであろうと、国民はスターリン時代なんかとうに超えて西洋型の市民社会に近づいている。プーチン氏がやっていることは権力の私物化で、独裁政権が歩む道を進んでいる。民主主義の概念を持っていない。そのような指導者を国民が見抜き、変えなければいけない。ロシアの人びとの反戦意識が広まることで、市民革命が起きるのではないかと思っている。つまり「われわれにはこの戦争に何の義務もない。もういい、自由がほしい」と。それが市民革命が起きるかどうかの1つの鍵だ。革命という言葉が強すぎるなら市民的意識が求める改革。現在はその方向に向かっていると思う。その一例が、政府系テレビ局の女性職員が生放送中に反戦プラカードを掲げたことだ。裁く側が世論を見ながら考えているだろうが、もしあの女性が孤立していたら、拷問でひどい目に遭ったかもしれないところ、今のところ罰金刑で済んでいる。彼女が言ったことで重要なのは「権力の言うとおりに行動してきた自分を恥じる」。その意識が市民革命の出発点

になる。

◆核抑止力 第2次世界大戦後に世界戦争が起きなかったのは、核抑止力が最大の理由だったと言われている。しかし、核が本当に抑止力だったのかは、あらためて問わなければいけない。プーチン氏は核を使うかもしれない。ひとたび使ったらどうなるかはいまだに分からない。核の限定的使用などあり得るのかという懸念がプーチン氏の言動からは生じる。私たちは核を抑止力と考え、危険な綱渡りのような時代をずっと過ごしてきた。21世紀は核におびえる世紀になるのではないか。核のボタンを持つ指導者の資質がいかに大切かが分かる。こうした問題が起きたときに核保有や憲法改正をすぐに叫ぶ人は、問題の本質が見えていない。まず、ロシアのウクライナ侵攻の本質は何か、きちんと分析、精査することが必要だ。そして戦争をやめさせる方向に動くのが筋。核保有や憲法改正は1番目、2番目に論じることではない。精査することなく「核を議論することのどこが悪いのか」という主張は拙速すぎると思う。どの国の指導者も国民も、戦争を止めるために何ができるか考える。そのときに「核を持つ」と言うのは、問題のとらえ方が本質から離れている。(談) 保阪正康(ほさか まさやす) 1939年札幌市生まれ、ノンフィクション作家。同志社大卒。「昭和陸軍の研究」「あの戦争は何だったのか」「昭和天皇」など、近現代史に関する著書を精力的に執筆。昨年1月に死去した作家の半藤一利さんとは生前の親交が深く対談や共著も多数。」

[2022年3月26日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『戦争の熱狂と冷静さと』を以下に転載させて頂く。「ロシアの侵攻を受けて、ウクライナのゼレンスキー大統領が、日本の国会でオンラインで演説しました。「アジアで初めてロシアに対する圧力をかけ始めたのが日本だ。制裁の継続をお願いする。ロシアが平和を望むための努力をしよう。ウクライナに対する侵略の津波を止めるためにロシアとの貿易を禁止しなければいけない」国際法に反したロシアの蛮行で自国民が犠牲となり、今なお危機にひんしている国家の代表として、国際社会に対して協力を呼び掛ける姿には胸が打たれます。ロシアの軍事行動を一刻でも早く食い止め、少しでも多くの命を救わねばなりません。憲法九条で国際紛争を解決する手段としての戦争や武力による威嚇、武力の行使を放棄した日本は軍事的協力はできませんが、ロシアに停戦を促すための経済制裁や戦後の復興、民生安定などできる限りの協力はすべきです。私たち論説室も25日社説で大統領演説に「日本らしいウクライナ支援で応えたい」と応じました。ただ同日の本紙特報面も報じていたように、演説後山東昭子参院議長が「貴国の人々が命をも顧みず祖国のために戦っている姿を拝見して、その勇氣に感動しております」と述べたことには違和感を覚えました。侵略をしたロシアが悪いと分かってはいても、国のために市民が命を賭して戦う姿を称賛することは、太平洋戦争当時の「本土決戦」「一億玉砕」のスローガンとどうしても重なってしまうのです。年配の読者の方からも「私たちが子どものときの状況と同じで心が痛みます。人ごとと思えません。私も夫も中学校教員でした。教え子たちや子、孫が平和に生きられる世界を強く望みます」との意見が届きました。ウクライナ国民と連帯することに全く異論はありませんが、それ一色に染まり、疑問や異なる意見を言い出しづらくならないようにはしたい。多様な意見の存在こそが、ロシアと対極にある民主主義、自由主義の価値だからです。戦争は人々を熱狂させ、為政者はそれを利用しようとします。それが歴史の教訓でしょう。だからこそ、どこかに冷静さを持ちながら議論することが、より大切になると思えてならないのです。(と)」

[2022年3月30日(水)]

○一昨日から昨日にかけて、3月16日に発生した福島県沖の地震の主な被災地を訪問してきた。その中には東北新幹線の脱線現場や仙台青葉城址の石垣崩壊現場も含まれていた。今夕17時06分に共同通信が『仙台城跡の崩落現場を公開 被害は東日本大震災規模』と題する記事を配信したので、以下に転載させて頂く。「16日に宮城、福島両県で最大震度6強を観測した地震で被害が出た国史跡仙台城跡の石垣崩落現場などが30日、報道陣に公開された。仙台市は、昨年2月に最大震度6強を観測した福島県沖地震の被災箇所も合わせ、東日本大震災と同規模の被害とみている。担当者は「仙台のシンボル。貴重な文化財を後世に受け継ぐべく、しっかり修復したい」としている。本丸北西の石垣は約16mにわたって崩壊し、石垣上部の地面には約90mの亀裂が入った。本丸の北にある酉門石垣は約12m崩れ、ほかに複数箇所石垣に膨らみが確認されており、表面だけでなく、内部の被害も深刻とみられる。」

○今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『人類の退化』も右に転載させて頂く。



16日の地震で崩壊した仙台城跡の石垣=30日午前、仙台市青葉区



[2022年4月1日(金)]

○本日11時00分に朝日新聞デジタルが配信した『生き物は逃げる 人間だってざんねんでも逃げてもいい 今泉忠明さん』と題するインタビュー記事を転載させて頂く。

「脱兎のごとく」「しっぽを巻いて」逃げることを表現する言葉には動物がよく登場します。動物は逃げるもの。「ざんねないいきもの事典」の監修者として知られる動物学者の今泉忠明さん(78)は、「人間だって逃げていいんです」と話します。**リレーおびにおん「逃げる」**

——50年以上動物と接してこられました。今まで出合った動物も逃げましたか？

「人間に慣れていない野生動物はほとんど逃げますね。路地で出合ったネコもカピバラもリスも、みんな『逃げないで』と念じてもだめです。人間は背中を見せて逃げると言うでしょう。動物はお尻を見せて逃げる。だから、ぼくが撮る動物の写真は、お尻ばかり写っているんですよ」

——動物の逃げ方には特徴があるのでしょうか？

「動物は二つの距離を持っているんです。身の危険を感じて逃げられる『逃走距離』。逃走距離を超えて相手が近づき、対戦モードになるのが『限界距離』です。じっと観察し、相手が逃走距離の内側に入ったら、逃げる。1メートルだったり、5メートルだったり、動物によって違います。なぜそうなっているかという『省エネ』ですね」

——「省エネ」ですか？

「人間は危ないと思うと、距離は関係なく一気に逃げて安全だと思われる物陰まで走り続けます。息をぜえぜえさせて、疲れてしまう。一方、動物はぎりぎりまで待って、ちょっと逃げる。そしてそこで止まって、こっちを見るんです。野生動物は余分なエネルギーを使わないよう効率を考えています」

——面白い逃げ方はありましたか？

まあるく逃げる野ウサギ「面白いのは野ウサギでしょうか。野ウサギ

と人間なら、野ウサギのほうがはるかにスピードが速いので、余裕を持って逃げます。10メートルくらい逃げては止まってこちらを見ているんですね。それを追いかけていくと、やがて元の位置に戻る。大きな円を描いているようです。まあるく。自分の行動圏から飛び出さないんです。知らない領域に逃げるより安全ですからね。効率がいいですよ」。「ニホンカモシカなんかはこちらをじっと見ている。30分とか、長い時間。これも効率でしょうね。やたらと逃げないんです。昔はそれが裏目に出て、撃たれることもあったわけですが」

——なぜ動物は逃げるのでしょうか？

「危害を加えられたくないというのはありますよね。それと、知らないものとは仲良くしたくないというのもあるでしょうね。動物も種類によって近づき方がある。事前に『カァ』と鳴くとか、ダンスをすとか、頭を下げるとか。それをするのでお互いに仲間らしいということがわかって、接近を許す。オスとメスの出会いも最初は逃げるんです。やだなあと思うんでしょうね」「人間と動物の出会いだけでなく、違う種の動物同士が出合うときにどうするか。それをぼくはもっと知りたいですね。そういうのを知ればもっと色々な観察ができるなと思います」

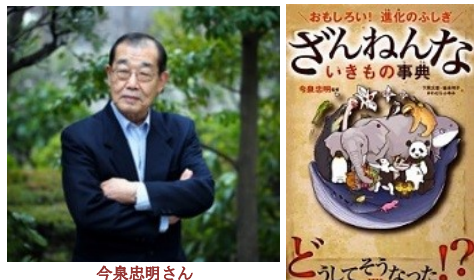
——人間も学校や仕事、人間関係、普段の生活でストレスを抱えて「逃げたい」と思うことがあります。そんな時はどうすればいいのでしょうか？

犬と猫のストレス解消法「人間だって逃げていいと思います。ぼくも嫌なことからは逃げます。動物は逃げるような状況に置かれたら、ストレスを感じます。そうしたら気分転換をするんですよ。犬がしかられた時、あくびするのを見たことがありますか？ あれは『転位行動』といって、気分転換をしているんですよ。ネコが毛繕いや爪研ぎをするのもそうです。動物もストレスを発散させているんです」

——今泉さんにとっての転位行動は？

「うるさいなあと思ったらトイレに逃げます。あとは、山に行つてぼーっとしてきます。いろんな動物を観察して、やる気をわかす。やる気があれば、逃げていたこともこなせる。切り替えをどうやってするかということが一番大事な気がしますね」

——監修された「ざんねないいきもの事典」が大ヒットしました。子どもたちにとっても人気がありますね。**子どもにも大人にも大切な「逃げ場」**「子どもたちが動物や本に興味を持ってくれたことをうれしく思っています。本の中に出てくる動物たちのつぶやきがすごく人間的なんですよ。『もうちょっと早く走れたらいいのに』とか、子どもたちにも小さな悩みがありますよね。それと、子どもたちは『残念』という言葉で『ダ



メ』なもの、というふうには受け取っていないんです。『もうちょっとだったね』という意味で受け取る。そういうところで子どもたちはこの本をすんなり受け入れたんでしょね」「講演をすると動物学者になりたいと言ってくれる子どももいます。ぼくは、動物だけでなく、色々なことを知るためにうんと本を読んだほうがいいよと話します。色々なことを知ると、ほかにもなりたいたいものが出てくる。本を読むくせをつける。その入り口にこの本がなってくれたらいいですね。正確なことは大人になってから学ばばいいんです」
——そんな子どもたちに、逃げることについて伝えることは？

「残念でもいいし、逃げてもいいんだよと伝えたいですね。ライオンだって危ないと思ったら逃げます。動物には森という逃げ場があります。追い詰められ、逃げ場もない動物は、死にものぐるいで立ち向かって自分をダメにしてしまう」「大人には、子どもたちの逃げ場となる森をつくってほしいですね。ぼくも学校に行きたくないと思うことはよくあった。それに立ち向かうほどの力はなかったです。そこで『頑張って行ってこい』とか『あなたが悪い』と言うのではなく、逃げてきた子を保護してもらいたい。安心して逃げて帰ってこられる場所になってもらいたいと思います」（聞き手・富田洗平）

◇◇◇

今泉忠明 1944年生まれ。動物学者。上野動物園・動物解説員などを歴任。現在は、子ども向けフィールドワーク「けもの塾」塾長を務める。

[2022年4月2日(土)]

○今朝の東京新聞社説『熱海土石流 縦割りの弊害, 教訓に』を以下に転載させて頂く。「静岡県熱海市で発生し27人が死亡, 1人が行方不明となっている土石流災害から3日で9ヵ月。被害を甚大化させたとされる盛り土造成を巡り, 県の第三者委員会は3月末の中間報告で, 県や市は危険性を認識しながら「縦割り行政」により十分な対応ができていなかったと指摘した。国が今国会で成立を目指す盛り土規制法案の審議にも, 教訓を生かしたい。なぜ危険な盛り土が放置されたのか。職員の聴取記録などを検証した中間報告によると, 土砂で伊豆山港が濁るなどした2009年には既に県と市は危険性を把握していた。翌年には市が造成業者に「土砂崩壊が発生すると住民の生命財産に危険を及ぼす」として土砂搬入停止を指導していた。同じころ, 今回被害に遭った地区を県が土砂災害警戒区域に指定する手続きが進んでいたが, 土砂災害防止法は山腹の崩壊など自然現象を想定し, 人工の盛り土は対象外。県や市の担当者間で情報は共有されず, 住民に盛り土の危険性は周知されなかったという。また, 土石流が流れ下った川の砂防堰堤は盛り土造成前に設置され, 盛り土の土砂量を織り込んでいなかったが, 現場が植林地帯だったため, 砂防の担当者は森林法などを所管する別の部署が対応すると考え, 堰堤のかさ上げなどにはつながらなかった。総じて, 中間報告は「所管する法令等の範囲内での対応を優先し, このような複合的な案件への対応が十分になされなかった」と批判する。県も対応への反省から, 盛り土の許可や監視を一元的に担う新たな課を設けたほか, 盛り土を含む開発行為などの情報を部局横断で共有する対策本部設置や情報システム構築を決めている。全国の盛り土の総点検では1089ヵ所不備が見つかり, その半数近くで必要な災害防止措置が確認できなかった。国の法案は土地の用途を問わず盛り土を一律に規制する内容で, 制度面の改善は進みつつある。だが, 悲劇を繰り返さないため制度以上に肝心なのは, 行政を挙げて住民の命を守るという気概と覚悟であろう。」

[2022年4月3日(日)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂きたい。「日本人選手が初めて出場した1912年のストックホルム五輪。入場式でのプラカードの表記は「JAPAN」ではなく「NIPPON」だった。▼一説によると, 日本マラソンの父で同五輪出場選手だった金栗四三が漢字で日本と書くべきだと主張。それでは誰も分からないと反対論が出て, 間を取ってローマ字の「NIPPON」に落ち着いたと伝わる。▼金栗の言い分も分からぬではない。なぜ自分たちの言葉ではなく英語にするのか。▼おそらくウクライナ政府の要望は, それとは比べものにならないほど切実だったはずだ。なぜ一方的に侵攻し, 国民を苦しめるロシアの言葉で自分たちの町が表現されるのか。ウクライナ政府の意向を踏まえ, 外務省は首都キエフの日本語呼称をウクライナ語「Kyiv」に基づく「キーウ」に変更すると発表した。キエフはロシア語の「Kiev」から来ていた。▼これに伴い本紙もキーウの表記となる。「ギョエテとはおれのことかとゲーテ言い」明治の有名な戯れ句で, 文豪ゲーテを英語的に表現すれば「ギョエテ」だが, ドイツ人のゲーテにはおもしろくなかろうということか。ウクライナの人には「キエフとはどこの国かと」だっただろう。▼外務省の日本語呼称では, チェルノブイリはチヨルノービリ, 南部オデッサはオデーサとなる。ややこしいが, かの国の困難を思えばなんでもない。」

[2022年4月5日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『侵略の惨状 戦争犯罪を非難する』を以下に転載させて頂きたい。「おぞましい惨劇である。この残酷な侵略戦争の結果を断じて容認できない。国際機関による真相解明を進め、責任者を処罰しなければならない。ロシア軍が撤退したウクライナの首都キーウ(キエフ)近郊で、多くの遺体が見つかった。地元の住民らとみられ、現場の映像などが報じられている。ウクライナ当局によると、プチャという町で少なくとも410人にのぼる。後ろ手に縛られていたり、地雷をしかけられたりしていた遺体もあった。ロシア政府は関与を否定しているが、そもそも彼らの侵攻で起きた戦禍である。これまでもロシア軍は病院や住民の避難所への攻撃を重ねてきた。今も戦闘が続く南部マリウポリでは住民約5000人が死亡したとされる。今回はロシア軍の撤退した首都圏で、国際メディアが確認できたものだ。この現場を見るだけでも、ロシア軍が非武装の住民を非道に扱っている疑いは濃厚だ。東部や南部の激戦地域を含めた人道被害全体を考えると、国際法違反の戦争が生んだ「戦争犯罪」の規模は甚大であろう。国連事務総長は今回の報道に「衝撃を受けた」とし、停戦と責任追及を呼びかけた。すでに開戦以降、多くの国からの要請を受けて、国際刑事裁判所が捜査を始めている。国連の常設機関である国際司法裁判所は3月に、軍事行動を中止するよう暫定的な命令を出している。こうした求めを侮蔑してきたロシアの独善は強く非難されるべきだ。ロシア軍は首都圏の周辺から部隊を引いた一方、東部や南部での攻勢を強めている。首都の攻略に失敗したためロシア国境に近い地域での占領地を広げる狙いがあるのだろう。プーチン大統領は、ウクライナとの首脳会談にも応じていない。首都圏からの撤退の理由として「信頼醸成」や「停戦協議に向けた条件整備」が語られてきたが、即時停戦の意図はないことがはっきりしてきた。プーチン氏はロシアの最重要の祝日とされる5月9日の対ナチスドイツ戦勝記念日を意識しているとの見方が強い。その日にウクライナでの「勝利」を演出して国民の支持を強めたい思惑とみられている。仮にそうだとすれば、少なくとも今後1ヵ月以上の間、戦闘は続く。何の罪もない住民を巻き込む、さらなる戦争犯罪が繰り返される可能性が高い。プーチン氏は人道に反する蛮行をただちに中止し、停戦協議のテーブルに着くべきだ。その実現のために、日本を含む国際社会は、より実効的な追加制裁を科すほかあるまい。」



ウクライナの首都キーウ近郊のプチャで3日、破壊されたロシア軍の軍用車両の間を歩く兵士たち=AP

[2022年4月7日(木)]

○今朝の毎日新聞社説『ウクライナ侵攻 情報と国際世論 戦争の形を変えたSNS』を以下に転載させて頂く。「戦時下にあるウクライナから人々の惨状がネット交流サービス(SNS)を通じて世界に広がり、国際政治を動かしている。発信されているのは破壊された町並みや、爆撃におびえる子どもたち、国外へ逃れる人々の姿だ。ロシア軍が撤退したキーウ(キエフ)近郊で見つかった多くの遺体の映像は国際的な対露非難を増幅させた。特筆されるのは、兵力だけでなく、SNSの発信が状況を左右する力を持つようになったことだ。軍事力で劣るウクライナのゼレンスキー大統領はSNSを駆使し、現場から人道被害を訴えている。いつでも、どこでもスマートフォンで見ることができ、情報を簡単に共有できる。感情を揺さぶる映像や書き込みが瞬時に広がり、既存メディアの報道と共鳴することで発信力は強まる。世論の高まりを背景に各国は、ロシアへの大規模な経済制裁を迅速に決めた。ウクライナへの人道支援が強化され、欧米諸国は兵器の供与を拡大している。SNSが政治を動かすツールとして注目され始めた契機は、11年前の中東での民主化運動「アラブの春」だ。ウクライナで親露派政権が倒れた8年前の政変でも、反体制派が活用した。ロシアは2014年のクリミア編入で、偽情報の流布を軍事作戦と組み合わせる「ハイブリッド戦争」で成果を上げた。だが今回は不利な立場に追い込まれている。この間にSNSは、爆発的に普及し技術も大きく進歩した。今では多くの市民が戦場の様子を簡単に発信できる。機械翻訳によって外国の人々もメッセージを理解できるようになった。いつの時代も戦争にはプロパガンダ(宣伝)が付き物である。しかし現在はインターネットで入手できる公開情報で、真偽を検証できるようになった。ロシアは自国軍による残虐行為とされる映像について



国連安全保障理事会にオンラインで参加し、演説するウクライナのゼレンスキー大統領=米ニューヨークで5日、ロイター

「虚偽だ」と主張したが、衛星写真と照合した民間団体が主張の矛盾点によって、戦争の形は変わった。悲惨な実情を個人が世界に伝えることで、国家の非人道的行為に歯止めをかけることができるか。デジタル時代の市民の力が試されている。」

- 今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「19世紀末のパリには、東ヨーロッパから踊り子の一座がよくやって来て、ムーラン・ルージュやフォーリー・ベルジェールなど有名なキャバレーやホールでダンスを披露していたようだ。▼バレエの踊り子をよく描いた印象派のフランス人画家ドガも見慣れない異国のダンスに魅了され、絵筆を執ったのだろう。1899年ごろの作という「ロシアの踊り子たち」。▼題名をめぐる誤解を修正したい。そう訴える人びとの切実な願いに応えなかったのだろう。ロンドンのナショナル・ギャラリーは収蔵する「ロシアの踊り子たち」の題名を「ウクライナの踊り子たち」に変更すると発表した。有名画家の歴史ある作品の題名を変えるとは大きな決断である。▼制作当時、ウクライナの一部地域はロシア帝国の支配下にあり、混同しやすかった。だが、変更の根拠は絵の中にある。描かれた踊り子の民族衣装やウクライナを象徴する青と黄色のリボンを見れば、ロシアというより「ウクライナの」の方がやはり筋が通っている。▼何よりもロシアがウクライナで野蛮な侵攻を続ける今、その踊り子が「ロシアの」と呼ばれることがウクライナの人々には耐えられなかったに違いない。▼もう一度、絵を見る。草原だろうか。少女が足を上げ踊る。爆撃、虐殺、がれきの街。その「題名」も変え、ダンスし、ほほ笑む穏やかな街を取り戻したい。」



作品名が「ウクライナの踊り子たち」に変更されたドガの作品 (© The National Gallery, London, 共同)

[2022年4月9日(土)]

- 今朝の東京新聞の『[独自] 調布陥没事故 地盤の緩み確認ない10軒に移転 買い取りを打診 東日本高速』なる記事を以下に転載させて頂く。「東京都調布市の住宅街で、東京外郭環状道路(外環道)のトンネル掘削により陥没・空洞が発生した事故で、東日本高速道路が地盤の緩みを確認していない同市の民家10軒に移転・買い取りの打診を始めたことが分かった。同社が地盤が緩んだ民家以外の買い取りに乗り出すのは初めて。同社は「今後の地盤補修工事のため」としている。(署名記事) ◆「今後の地盤補修工事のため」 陥没・空洞は地下約47mを通る外環道の南行きトンネルの掘削で発生。今回、移転などの対象となる民家は、同トンネルのすぐ東側に並行する北向きトンネルの掘削予定区域に一部がかかっている。住民に提示されたのは土地・建物の買い取りか、工事終了までの一時移転の2案。移転なら仮移転先の借家代や、現地で再建する際の新築代を全額補償する。月内に意向調査を終え、約3ヵ月かけて査定作業を終えるという。東日本高速はこれまで、地盤が緩んだ掘削済みのルート上の民家約30軒を順次解体、更地にして地盤をセメント系固材で強化する工事を計画。幅16m、長さ220mの範囲で、約2年かかるとしている。今回移転を打診した土地は、この工事に使う重機や資材を置く場所に活用したい意向で、同社は「地盤補修を速やかに実施するため」としている。土地は南北約150m、面積4000㎡前後になる。
◆買い取り対象はルート近い被害地域 東京都調布市の住宅街で東京外郭環状道路(外環道)のトンネル掘削で陥没・空洞が発生した事故で、今回、東日本高速道路が買い取りに向けて動きだした調布市若葉町の住宅街は、掘削工事が行われたトンネルルートの上ではないにもかかわらず、振動による建物の損傷被害が集中したエリアだった。一帯は1960年代に水田を京王電鉄系の不動産会社が宅地開発した場所で、表層近くの地盤は元々軟弱だった。1年半前、付近の地下を国内最大のシールドマシンが通過した前後から振動への苦情が相次ぎ、建物や塀などへの被害も多く見つかった。工事がストップした後でも「ひび割れが広がっている」との住民の要請を受け、稲積真哉・芝浦工業大教授が地盤調査を実施。工事の振動が軟弱地盤で増幅され、地表近くが緩んだ可能性を指摘したが、東日本高速は独自の地盤調査で「トンネルの真上以外に緩みはない」とこれを真っ向から否定し、振動被害のメカニズムは解明されないままになっている。「被害の原因究明を求める住民の声が小さくなるのは確実で、臭い物にフタなのだろう」と住民の間



には冷ややかな見方が広がっている。◇東日本高速道路関東支社の担当者は「現在、地盤補修工事の施工方法などの検討を進めている。周辺住民の方々への影響を極力低減しながら、より安全に、より早期に地盤補修を行うため、今回新たに周辺住民の方々へ、資機材ヤードなどに必要な工事用地の提供を依頼している」と述べた。その上で「周辺住民の方々をお願いしている立場であり、今回これ以上、回答できない」とした。」

[2022年4月10日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 「橋渡し役」と言うならば』を以下に転載させて頂く。「悲願の「核なき世界」へと、ヒロシマ、ナガサキの被爆者たちが心血を注いだ核兵器禁止条約の発効から1年余。あの門出に垣間見えた希望の光も、この戦禍でまた風前の灯でしょうか。核保有大国がよもや現実の戦線で「核使用」の恐怖を振りかざすとは、世界を凍らすロシアの蛮行が止まりません。結局その裏に浮かび出たのは冷戦後、保有国の主導に任せた核軍縮がいかに「幻想」だったかということです。互いに角突き合わず抑止力の一角が一国の勝手に崩れたとたん、世界は核危機の崖っぷちです。その一方、新たな光も見えました。デジタル社会に乗り、一瞬で世界中に拡散する非核反戦の盛り上がりです。国家や政治の枠を超えネット上などで戦争の目撃者となった地球市民が声を上げ、その非道を責め立てる。かつてなかった機運でしょう。

◆夏の条約会議で行動を 絶望と希望が交わる中、それでは誰が非核の歯車を回すか。世界の視線がこの国に注がれます。唯一の戦争被爆国にして米国傘下の抑止力に頼るため、核禁止条約には参加しない。でも核の国際社会で「橋渡し役」は自任する。その日本政府に問いかけたい。「橋渡し役」と言うならば、ほぼ絶望の保有国に渡す橋よりも、自国の被爆者に希望をつなぐ橋づくりが使命ではないかと。それも口先ではなく行動で。さしずめ6月にウィーンで開かれる条約の第一回締約国会議に、日本政府のオブザーバー参加を提起します。被爆国の気概を示す行動がデジタル社会でつながる地球市民を勇気づけ、やがては保有国の政治をも動かす「近道」になりうるからです。今より半世紀前の冷戦さなか。まさにその近道を体現した先達がいきました。メキシコの外相も務めた外交官ガルシア・ロブレス氏(1911~1991年)です。1962年、米国とソ連が核戦争寸前までいったキューバ危機の後。近隣の中南米全域に湧き上がる非核機運を史上初の非核地帯条約に束ねた功績などで、1982年ノーベル平和賞に輝きました。この条約の要は、中南米各国のみならず域外の核保有国にも、条約の一員として核兵器の域内全面禁止を確約させたことでした。当時まだ開発途上の小国メキシコを支点に、米ソ英仏中の五大国を説得して回るような離れ業がなぜできたか。氏の外交人生を綴る『賢者ガルシアロブレス伝』(木下郁夫著、社会評論社)には1940年代半ば、国際連合の創設に向けた下交渉で若き外交官が見せた気骨の逸話が出てきます。安全保障など大国主導の国連憲章案づくりに歯向かい、メキシコ政府の一担当官として米当局に意見書を送ったことです。人類普遍の人権の重さに「大国も小国もないはず」。書簡で国連の公平な仕組みを求めた根拠は、ごく正当な国際法の基本精神でした。堂々たる主張ぶりには早くから米当局者も一目置いていたようです。いつの世も、大国の身勝手に振り回される小国の悲哀は、小国にしか体感できないものでしょう。小国も等しく持つ主権と人権を、大国の身勝手から守り抜いてこそ真の世界平和は実現できる。いわば「小国ならではの正義」に立った訴えが、五大国をも説得できた橋渡しの極意でした。◆被爆国の正義に立って 先達の教えを今、被爆国日本に置き換えるなら、果たすべき役割は明白です。自国で被爆者たちが体感した核兵器の非人道性を広く次代へ語り継ぎ、地上に核廃絶の理想を実現する。「被爆国ならではの正義」に立脚した、過去から未来への橋渡し役です。けれど、その被爆者たちも今や平均80代半ば。昨今募る不安は自分たちが一線を去った後、被爆国の正義を次代に継ぐ主役が途絶えかねないことです。途絶えぬよう、その主役を担うのは無論、日本政府でしかありえません。もはや無用な核抑止力の駆け引きも米国への付度も論外。政府がここで決断すべきは、被爆者たちの悲願が息づく核禁止条約に参加し核廃絶へとたどる一本道です。その一歩となる6月の会議で、被爆者たちに同席する日本政府の姿は、この危機に世界が待望する真の橋渡し役の登場を印象づけることでしょう。非核の新たな歯車を回す原動力への期待です。そして時は今一。この機を逃せば核禁止条約の次の締約国会議は多分2年後、検討会議は4年後か。高齢の被爆者たちには、いよいよ後がなくなります。」

○本日13:20にTBSNEWSが配信した『虐殺は「自作自演のでっち上げ」民間人の死者は「ウクライナ政府の無責任な政策の犠牲者」駐日ロシア大使が語った“認識”【報道特集】』を以下に転載させて頂く。

「ウクライナの首都・キーウ近郊にあるプチャで多くの市民の遺体が見つかりロシア軍による“虐殺行為”と非難されています。ロシア政府の認識は・・・。「報道特集」の金平キャスターが駐日ロシア大使のガルージン氏に単独インタビューしました。」

■大使館編集の映像見せ“自作自演のでっち上げ”

ガルージン駐日ロシア大使 「金平さん、どうもご無沙汰しています」

7日、駐日ロシア大使のガルージン氏が報道特集の取材に応じた。
金平茂紀キャスター「ガルージン大使、率直にお聞きしますが、

も（ブチャで）虐殺があったことは認めますか？」
ガルージン駐日ロシア大使「認めないです。そもそも第二次世界大戦後、最も残虐な虐殺、軍事犯罪、戦争犯罪を起こしているのはゼレンスキー政権です。ロシアに泥を塗るために意図的に挑発的な事件をでっち上げたのはウクライナ側です」「でっち上げだ」と断じたガルージン氏。用意されていたモニターに大使館が編集したという映像を映して説明を始めた。タイトルは「ブチャ市の真実」。「(遺体が見つかったのと) 同じ通りです。誰もいないです。遺体とか」「つまり明らかにそれがウクライナ軍・ウクライナ当局による挑発で自作自演のでっち上げです」ロシア軍が撤退した後にウクライナ側が撮影したとする映像を示し、「ブチャの通りには遺体が無かった」と主張した。

金平キャスター「私たちの仲間とか日本のジャーナリストとかそういう人間が実際に何があったのかというのを現地で住民から聞いているんですよ。遺体も見ましたよ。それが“でっち上げ”だと言っているんですか？」

ガルージン駐日ロシア大使「遺体がロシア軍に殺されたというのはでっち上げです。無防備の市民を殺して街の通りに置いたという事実は無いということだけを行っています」

金平キャスター「“(事実が) 無い”とは、どうして分かるんですか？」

ガルージン駐日ロシア大使「それはロシア軍の発表だから」

金平キャスター「私の仲間が取材した内容を信じたいと思うから言っているんですよ」

ガルージン駐日ロシア大使「どうぞ信じてください。私は信じていません。それだけです」

■民間施設への攻撃も認めず“外交官の追放は無責任”

ウクライナでは、マンションがミサイルの攻撃を受けたりショッピングモールが爆撃されたりするなど数々の民間施設が被害を受けている。しかし、ガルージン氏の認識は違った。

ガルージン駐日ロシア大使「我々が攻撃しているのは軍事施設だけで、民間施設ではないです」

金平キャスター「そんなことない」

ガルージン駐日ロシア大使「それは金平さんの意見です」

金平キャスター「私の意見ではなく、私たちの仲間が私たちの同僚が取材に行って来て、例えば病院とか民間施設が破壊されている現場で実際に目で見て取材してきましたよ」

ガルージン駐日ロシア大使「それはなぜ起きたかというウクライナ軍が学校や病院から一般人、生徒たちを追放して、それを軍事拠点としたからです」

金平キャスター「そんなことは無い。入院していた人がたくさん傷ついたり死亡した人もいましたよ」

ガルージン駐日ロシア大使「そんなことはありません」

国連は、7日までに死亡した民間人の数を1626人と発表。女性245人。子供69人。性別不明の遺体は831人にのぼる。こうした民間人の犠牲について、記者が聞くと・・・

ガルージン駐日ロシア大使「その方々は残念ながらウクライナ政府の無責任な政策の犠牲者です」

記者「手を下しているのはロシアの兵器であり、ロシアの戦車から放たれたミサイル、また巡航ミサイルで死んでいます」

ガルージン駐日ロシア大使「それはあなたが言うことです。ロシア軍は軍事施設だけを目的にしている民間の施設を目的としておりません」

最後まで、民間人に犠牲が出ていることへの責任を認めなかった。日本政府は8日、ロシア大使館の外交官ら8人を追放すると発表した。各国が相次いで追放に踏み切ったことについて・・・

ガルージン駐日ロシア大使「“推定無罪”という西側流の民主主義の大原則が、あるいはいかなる国の法律体系の大原則はいったいどこに消えてしまったのかということをお聞きしたいんですよ」「外交官の追放はまず無責任である。非効果的である。そして西側がロシアを圧迫するためにもう他に手段が無くなっているということを示していると思います。もちろん私はその類の措置を厳しく糾弾しています」

(報道特集4月9日放送より抜粋・編集)

☞ 昨夕、この報道特集を視聴していたが、何とも後味の悪いインタビューであった。当の金平キャスターは「頭がクラクラした」と感想を述べていたが、紛争や戦争というものが現実にもどどのようにして発生し得るのかと云うことが、このインタビューを通して大変よく理解できるような気がした。



2022年4月10日 文責：瀬尾和大